

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第223期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 東京瓦斯株式会社

【英訳名】 TOKYO GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 内田 高史

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目5番20号

【電話番号】 03 - 5400 - 7736(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算グループマネージャー 小森 力彌

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目5番20号

【電話番号】 03 - 5400 - 7736(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算グループマネージャー 小森 力彌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第222期 第2四半期 連結累計期間	第223期 第2四半期 連結累計期間	第222期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	866,756	1,361,277	2,154,860
経常利益 (百万円)	40,513	108,652	136,481
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	27,388	71,640	95,702
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	38,632	135,924	105,816
純資産額 (百万円)	1,219,192	1,383,154	1,281,150
総資産額 (百万円)	2,969,809	3,655,276	3,187,627
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.28	164.71	217.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	37.1	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,803	63,374	145,227
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109,926	101,553	224,656
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	128,540	115,666	90,490
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	186,301	271,249	179,699

回次	第222期 第2四半期 連結会計期間	第223期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.48	76.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 第223期第1四半期連結会計期間より、当社ガス事業における収益認識基準の変更を行っており、第222期第2四半期連結累計期間及び第222期第2四半期連結会計期間並びに第222期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しています。
- 4 第223期第2四半期連結会計期間より、デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法を変更し、第222期第2四半期連結累計期間及び第222期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しています。なお、表示方法の変更の内容については「第4 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(追加情報)」に記載しています。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（当社、子会社108社、関連会社88社、計197社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動について、エネルギー・ソリューションセグメントにおいて、連結子会社である東京ガスエネルギー株式会社を、当社の連結子会社が保有する同社の全株式を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

また、当社は、2022年4月1日に当社が営む一般ガス導管事業等を、会社分割の方法によって東京ガスネットワーク株式会社に承継させました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。変更の内容については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

下記に記載の内容を除き、当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。変更点は下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク (3)事業遂行に伴うリスク 既存事業に関するリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### ロ 原料費の変動

(前略)

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁されます。ただし、原料費調整制度に基づき算定される平均原料価格(1トン当たり)が調整上限( )を超過した場合には超過分は未回収となります。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性があります。

( ) 当社では、2022年9月1日付で、調整上限を、基準原料価格の160%から、2022年3月から5月までの平均原料価格の160%に変更しています。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。なお、第1四半期連結会計期間より、ガス事業における収益認識基準の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っています。また、当第2四半期連結会計期間より、デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法の変更による組替えの内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。会計方針の変更の詳細については、「第4 経理の状況 注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおりです。表示方法の変更の詳細については、「第4 経理の状況 注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

#### (1) 経営成績の状況

都市ガスの販売については、発電向け需要の増加等により工業用の需要が増加したこと等から、都市ガス販売量は前年同期比4.1%増の5,884百万m<sup>3</sup>となりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は、原料価格上昇の影響等に伴う原料費調整による売上単価増等の影響により、前年同期に比べ494,521百万円増加し、1,361,277百万円となりました(前年同期比57.1%増)。

一方、原油価格上昇影響等によりガスの原材料費等が増加したことにより、営業費用は前年同期に比べ443,549百万円増加し、1,270,779百万円となりました(前年同期比53.6%増)。

この結果、営業利益は前年同期に比べ50,973百万円増加し、90,498百万円となり(前年同期比129.0%増)、また、経常利益も68,139百万円増加し、108,652百万円となりました(前年同期比168.2%増)。法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は44,252百万円増加し、71,640百万円となりました(前年同期比161.6%増)。

当社は、グループ経営ビジョン「Compass2030」の具体的道筋となる「Compass Action」を2021年11月に策定するとともに、ビジョンの実現に向けた体制を構築するため、2022年4月1日よりホールディングス型グループ体制に移行しました。これを受け、2021年度まで、「ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」の5つの事業を報告セグメントとしてきましたが、2022年度より、「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」、「海外」、「都市ビジネス」の4つの事業を報告セグメントとすることとなりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。なお、「エネルギー・ソリューション」及び「ネットワーク」については、前年同四半期のセグメント業績を作成することが困難であるため、当第2四半期連結累計期間の業績のみ記載しています。

#### エネルギー・ソリューション

都市ガス販売量について、家庭用は巣ごもり需要剥落影響による需要減等により前年同期に比べ3.1%減少の1,040百万m<sup>3</sup>となりました。また、業務用は新型コロナウイルス影響等による需要減からの回復傾向により5.4%増加し1,073百万m<sup>3</sup>、工業用は発電向け需要の増加等により6.8%増加し3,028百万m<sup>3</sup>、他事業者向け供給は2.7%増加し744百万m<sup>3</sup>となり、合計では4.1%増加し5,884百万m<sup>3</sup>となりました。

電力販売量について、小売は件数増等により前年同期に比べ9.4%増加し、5,412百万kWhとなりました。また、卸他は39.9%増加し11,606百万kWhとなり、合計では28.5%増加し17,018百万kWhとなりました。

売上高は、都市ガス、電力の販売等により1,254,795百万円、営業費用は、原材料費の計上等により、1,174,351百万円となりました。持分法による投資利益は19百万円となりました。この結果、セグメント利益は80,463百万円となりました。

## ネットワーク

売上高は、託送収益の計上等により157,421百万円、営業費用は、修繕費や減価償却費の計上等により、173,570百万円となりました。この結果、セグメント損失は16,149百万円となりました。

## 海外

売上高は75,853百万円と前年同期に比べ38,053百万円増加しました(前年同期比100.7%増)。営業費用は12,555百万円増加しました(前年同期比42.1%増)。持分法による投資利益は3,009百万円と前年同期に比べ1,405百万円増加しました(前年同期比87.5%増)。この結果、セグメント利益は36,472百万円と前年同期に比べ26,902百万円増加しました(前年同期比281.1%増)。

## 都市ビジネス

売上高は30,190百万円と前年同期に比べ1,715百万円増加しました(前年同期比6.0%増)。営業費用は2,004百万円増加しました(前年同期比9.8%増)。持分法による投資利益は397百万円と前年同期に比べ62百万円減少しました(前年同期比13.3%減)。この結果、セグメント利益は8,183百万円と前年同期に比べ350百万円減少しました(前年同期比4.1%減)。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示します。

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
エネルギー・ソリューション	-	-	1,254,795	82.6
ネットワーク	-	-	157,421	10.4
海外	37,800	-	75,853	5.0
都市ビジネス	28,475	-	30,190	2.0
合計	-	-	1,518,259	100.0
調整額	30,143	-	156,982	-
連結	866,756	-	1,361,277	-

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上に対し、売上債権の増加及び有形固定資産の取得等があったものの、減価償却費の計上、コマーシャル・ペーパーの発行による収入等があり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ91,550百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には271,249百万円となりました(前連結会計年度末比50.9%増)。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、当第2四半期連結累計期間において63,374百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益の計上(111,360百万円)に対し、減価償却費が計上(99,937百万円)されたものの、売上債権の増加(127,539百万円)及び棚卸資産の増加(88,338百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

また、これは、前第2四半期連結累計期間に比べ58,571百万円の収入の増加となります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、当第2四半期連結累計期間において101,553百万円となりました。

これは、ガス供給設備及びバイオマス発電設備等の有形固定資産の取得による支出(89,245百万円)等により資金が減少したことによるものです。

また、これは、前第2四半期連結累計期間に比べ8,373百万円の支出の減少となります(前年同期比7.6%減)。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、当第2四半期連結累計期間において115,666百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出(30,780百万円)及び自己株式の取得による支出(16,016百万円)等があったものの、コマーシャル・ペーパーの純増減額(145,000百万円)及び長期借入れによる収入(35,301百万円)等により資金が増加したことによるものです。

また、これは、前第2四半期連結累計期間に比べ12,874百万円の収入の減少となります(前年同期比10.0%減)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。  
株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は2,581百万円です。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員の状況

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末から2,523名減少し、3,435名となっています。主な要因は、2022年4月1日に当社が営む一般ガス導管事業等を、会社分割の方法によって東京ガスネットワーク株式会社に承継させたことにより減少したものです。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末と比較して、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりです。  
伏木万葉埠頭バイオマス発電合同会社がバイオマス発電設備として機械装置等39,438百万円を取得しました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

原料購入価格変動リスク

当社グループが供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受けます。また、ドル建てのLNG価格は主として原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受けます。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)で都市ガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生(スライドタイムラグ)しますが、中長期的には収支への影響は軽微です。

為替及び原油価格の変動が第3四半期連結会計期間以後の当連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりです。

為替：1円/ドルの円安により、約10億円減

原油価格：1ドル/バレルの価格上昇により、約12億円減

当連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ112.39円/ドル、77.15ドル/バレルであったのに対し、それぞれ137.02円/ドル、105.96ドル/バレルを想定しています。

(注)1 都市ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もあります。

2 調整の上限があり、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となります。

( )

( ) 当社では、2022年9月1日付で、調整上限を、基準原料価格の160%から、2022年3月から5月までの平均原料価格の160%に変更しています。

気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受けます。家庭用においては、主な都市ガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合には都市ガスの販売量が減少し減収・減益要因となります。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれ都市ガス販売量が減少し減収・減益要因となります。

当第2四半期連結累計期間の平均気温( )は22.7 でしたが、当連結会計年度の平均気温は通期で16.3 を想定しています。

( )平均気温は、各日における平均気温を月間で平均したものです。

金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微ですが、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性があります。

株価変動リスク

当社の保有する株式のうち、上場株式の株価はマーケットリスクに晒されています。保有株式の取扱いについては、管理規則を設けています。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末は全体的に為替の影響を受けるなか、総資産は、前連結会計年度末から467,649百万円(14.7%)増加し、3,655,276百万円となりました。これは、原料費調整制度による販売単価上昇に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加に加え、現金及び預金の増加があったこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から365,644百万円(19.2%)増加し、2,272,121百万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行等により有利子負債の増加があったことに加え、その他流動負債に含まれるデリバティブ債務の額が増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から102,004百万円(8.0%)増加し、1,383,154百万円となりました。これは、剰余金の配当(15,392百万円)及び自己株式の市場買付(15,999百万円)があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(71,640百万円)や為替換算調整勘定の増加(70,626百万円)があったこと等によるものです。

総資産の増加率に比べ、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)の増加率が小さかった結果、自己資本比率は37.1%と2.2ポイント下落しました。

連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	63,374	101,553	115,666
前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	4,803	109,926	128,540

(9) 経営計画上の客観的な指標等

2020年3月25日発表の「東京ガスグループ 2020-2022年度 中期経営計画」に基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主還元にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していきます。

投資・資本効率性

投資に伴うリスク及び採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上及び株主資本の有効活用に努めます。

具体的には、ROA(総資産利益率)・ROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、2022年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図ります。

財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努めます。

具体的には、D/Eレシオ(負債資本倍率)を主要経営指標と位置付け、2022年度に至るまで各年度0.9倍程度を目標と定め上記の実現を図ります。

株主還元

経営の成果を、お客さまサービス向上と持続可能な社会の実現に振り向けるとともに、株主のみなさまに適切・タイムリーに配分します。

株主のみなさまには、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元の一つとして位置付け、総還元性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2022年度に至るまで各年度5割程度とします。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していきます。

$n$ 年度総還元性向 =  $((n$ 年度の年間配当金総額) +  $(n + 1$ 年度の自社株取得額)) ÷  $n$ 年度連結当期純利益

(10) 生産、受注及び販売の実績

都市ガス販売実績について、当第2四半期連結累計期間の金額（売上高）が、前第2四半期連結累計期間に比べて著しく増加しました。

販売実績

都市ガス販売の実績は、以下のとおりです。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)
家庭用	1,072,249	157,676	1,039,513	190,740
その他	4,578,344	259,409	4,844,935	481,107
計	5,650,593	417,085	5,884,448	671,848

生産、受注実績

生産実績及び受注実績については、当第2四半期連結累計期間の実績が、前第2四半期連結累計期間に比べて著しい変動が認められるものではないため、記載を省略しています。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,875,059	434,875,059	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	434,875,059	434,875,059		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	6,121	434,875	-	141,844	-	2,605

(注) 2022年7月27日の取締役会決議に基づき、同年8月16日に実施した自己株式の消却による減少です。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	69,578	16.05
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2-11-3)	31,296	7.22
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	26,831	6.19
東京瓦斯グループ従業員持株会	東京都港区海岸1-5-20	8,859	2.04
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	8,372	1.93
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,472	1.72
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 第一生命保険口 再信託受託者 株式会社日本カ ストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	7,098	1.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	5,849	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	5,524	1.27
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	5,308	1.22
計		176,190	40.63

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち218千株については、当社の役員等向け株式交付信託の信託財産として保有する株式です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,230,700		
	(相互保有株式) 普通株式 41,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 432,399,300	4,323,993	
単元未満株式	普通株式 1,203,659		
発行済株式総数	434,875,059		
総株主の議決権		4,323,993	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権14個)が含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には当社の役員等向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式218,500株(議決権2,185個)が含まれています。なお、当該議決権の数2,185個は、議決権不行使となっています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	1,230,700		1,230,700	0.28
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000		20,000	0.00
東京ガスファーストエナ ジー株式会社	埼玉県さいたま市北区宮 原町2-18-7	20,400		20,400	0.00
東京ガス葛飾エナジー株 式会社	東京都葛飾区青戸4-2 -8	1,000		1,000	0.00
計		1,272,100		1,272,100	0.29

- (注) 「自己名義所有株式数」欄には当社の役員等向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式218,500株を含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	179,769	271,319
受取手形、売掛金及び契約資産	364,683	466,663
リース債権及びリース投資資産	17,824	17,615
有価証券	10	9
商品及び製品	3,467	5,015
仕掛品	12,083	20,346
原材料及び貯蔵品	67,135	143,902
その他流動資産	258,610	318,636
貸倒引当金	3,714	4,297
流動資産合計	899,870	1,239,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	338,517	336,478
機械装置及び運搬具（純額）	892,515	934,897
工具、器具及び備品（純額）	14,484	10,859
土地	192,455	190,302
リース資産（純額）	5,899	9,899
建設仮勘定	125,501	108,622
有形固定資産合計	1,569,373	1,591,060
無形固定資産		
のれん	6,018	5,501
その他無形固定資産	294,296	311,653
無形固定資産合計	300,315	317,155
投資その他の資産		
投資有価証券	236,303	288,057
長期貸付金	48,653	59,363
退職給付に係る資産	5,864	7,018
繰延税金資産	34,670	36,825
その他投資	94,223	118,241
貸倒引当金	1,647	1,659
投資その他の資産合計	418,068	507,848
固定資産合計	2,287,757	2,416,064
資産合計	3,187,627	3,655,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,229	122,415
短期借入金	6,385	6,589
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,972	52,069
未払法人税等	33,830	40,516
その他流動負債	386,573	628,058
流動負債合計	551,990	869,649
固定負債		
社債	548,619	529,302
長期借入金	568,725	588,286
繰延税金負債	29,641	42,288
退職給付に係る負債	66,195	66,341
役員株式給付引当金	84	128
ガスホルダー修繕引当金	3,427	3,445
保安対策引当金	637	571
器具保証契約損失引当金	2,620	2,067
ポイント引当金	531	436
資産除去債務	27,692	30,062
その他固定負債	106,310	139,542
固定負債合計	1,354,486	1,402,471
負債合計	1,906,477	2,272,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	846	847
利益剰余金	1,076,184	1,116,547
自己株式	3,524	3,643
株主資本合計	1,215,350	1,255,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,866	31,029
繰延ヘッジ損益	11,904	30,458
為替換算調整勘定	32,545	103,171
退職給付に係る調整累計額	3,076	1,466
その他の包括利益累計額合計	36,430	102,276
非支配株主持分	29,368	25,281
純資産合計	1,281,150	1,383,154
負債純資産合計	3,187,627	3,655,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1 866,756	1 1,361,277
売上原価	705,702	1,138,194
売上総利益	161,053	223,083
販売費及び一般管理費	2 121,527	2 132,584
営業利益	39,525	90,498
営業外収益		
受取利息	607	648
受取配当金	969	2,163
持分法による投資利益	2,106	3,426
為替差益	1,815	15,928
雑収入	13,865	11,860
営業外収益合計	19,364	34,028
営業外費用		
支払利息	7,641	7,075
雑支出	10,735	8,798
営業外費用合計	18,377	15,874
経常利益	40,513	108,652
特別利益		
投資有価証券売却益	3 2,871	3 2,708
特別利益合計	2,871	2,708
税金等調整前四半期純利益	43,385	111,360
法人税等	15,065	39,394
四半期純利益	28,319	71,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	931	325
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,388	71,640

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	28,319	71,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,319	12,137
繰延ヘッジ損益	12,040	23,677
為替換算調整勘定	20,684	64,062
退職給付に係る調整額	3,929	1,577
持分法適用会社に対する持分相当額	3,277	9,858
その他の包括利益合計	10,312	63,958
四半期包括利益	38,632	135,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,145	137,487
非支配株主に係る四半期包括利益	2,513	1,562



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	43,385	111,360
減価償却費	96,067	99,937
長期前払費用償却額	2,097	2,099
投資有価証券売却損益(は益)	2,620	2,537
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,380	3,971
受取利息及び受取配当金	1,577	2,812
支払利息	7,641	7,075
持分法による投資損益(は益)	2,106	3,426
デリバティブ損益(は益)	26,740	6,029
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	37,353	129,810
棚卸資産の増減額(は増加)	47,445	88,338
仕入債務の増減額(は減少)	28,140	92,123
未払消費税等の増減額(は減少)	5,785	5,880
前払費用の増減額(は増加)	15,454	16,257
未収入金の増減額(は増加)	11,441	24,886
その他	16,767	47,185
小計	8,796	87,889
利息及び配当金の受取額	4,254	6,796
利息の支払額	7,461	6,930
法人税等の支払額	786	24,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,803	63,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	5,332	8,277
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,338	3,603
有形固定資産の取得による支出	94,928	89,245
無形固定資産の取得による支出	11,050	13,525
長期前払費用の取得による支出	2,111	1,685
固定資産の売却による収入	2,640	1,243
長期貸付けによる支出	2,820	8,480
長期貸付金の回収による収入	467	5,031
短期貸付金の純増減額(は増加)	171	3,678
差入保証金の差入による支出	2,972	7,216
差入保証金の回収による収入	-	14,673
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	263	2,718
条件付対価の決済による支出	-	4,032
その他	1,749	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,926	101,553

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	92,000	145,000
リース債務の返済による支出	1,326	1,616
長期借入れによる収入	92,908	35,301
長期借入金の返済による支出	68,587	30,780
自己株式の取得による支出	3,313	16,016
配当金の支払額	13,228	15,382
その他	30,088	839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>128,540</b>	<b>115,666</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,021	14,061
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,439	91,549
現金及び現金同等物の期首残高	157,811	179,699
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （は減少）	50	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 186,301	1 271,249

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日  
至 2022年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である東京ガスエネルギー株式会社について、当社の連結子会社が保有する同社の全株式を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日  
至 2022年9月30日)

(会計方針の変更)

(ガス事業における収益認識基準の変更)

都市ガスの販売においては、契約期間にわたり供給すべき契約上の義務が発生し、供給の都度、履行義務が充足されますが、当社は従来、「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づき検針日基準により収益を計上していました。当社においては、2021年10月1日付にて経過措置料金規制が解除となり、2022年4月1日より当社のガス導管事業等を当社の100%子会社である東京ガスネットワーク株式会社に承継させる吸収分割を行ったことにより、当社はガス事業会計規則に定める一般ガス導管事業者には該当しなくなりました。そのため、第1四半期連結会計期間より、都市ガスの販売に関して、期末時点で充足される履行義務を合理的に見積ることにより、引渡基準により収益を認識する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」はそれぞれ5,860百万円減少しています。前連結会計年度の連結貸借対照表における「受取手形、売掛金及び契約資産」は34,143百万円増加し、「繰延税金資産」は9,560百万円減少し、「利益剰余金」は24,584百万円増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、「利益剰余金」の前期首残高は17,626百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日  
至 2022年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算しています。

(追加情報)

<表示方法の変更>

「ガス事業会計規則」から「四半期連結財務諸表規則」に基づく連結財務諸表への変更

「注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおり、2022年4月1日より、当社はガス事業会計規則に定める一般ガス導管事業者には該当しなくなりました。これに伴い、当社の四半期連結財務諸表は前年四半期まで「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）及び「ガス事業会計規則」に基づいて作成していましたが、第1四半期連結会計期間より「四半期連結財務諸表規則」により作成しています。主な変更内容は以下のとおりです。

1 四半期連結貸借対照表関係

(1) 前連結会計年度は固定性配列法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より流動性配列法を採用しています。

(2) 前連結会計年度は「有形固定資産」を機能別に区分掲記していましたが、第1四半期連結会計期間より「有形固定資産」を形態別に区分掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表を以下のとおり組み替えています。

(単位：百万円)

組替前 (2022年3月31日)		組替後 (2022年3月31日)	
有形固定資産		有形固定資産	
製造設備	218,956	建物及び構築物（純額）	338,517
供給設備	578,394	機械装置及び運搬具（純額）	892,515
業務設備	15,417	工具、器具及び備品（純額）	14,484
その他の設備	630,786	土地	192,455
休止設備	316	リース資産（純額）	5,899

2 四半期連結損益計算書関係

(1) 前第2四半期連結累計期間は「供給販売費及び一般管理費」と表示していましたが、当第2四半期連結累計期間では「販売費及び一般管理費」と表示しています。

(2) 前第2四半期連結累計期間において、「供給販売費及び一般管理費」に含めて表示していたガスの供給に係る費用は、当第2四半期連結累計期間では「売上原価」に含めて表示しています。

(3) 前第2四半期連結累計期間は、ガス事業に付随して生じた営業上の雑費用及び附帯事業に関連する費用は「売上原価」に含めて表示していましたが、当第2四半期連結累計期間では、その内容に応じて、「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書を以下のとおり組み替えています。

(単位：百万円)

組替前 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		組替後 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
売上原価	601,407	売上原価	705,702
供給販売費及び一般管理費	225,866	販売費及び一般管理費	121,527

デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法の変更

当社グループでは、従来、「その他流動資産」及び「その他流動負債」並びに「その他投資」及び「その他固定負債」に計上しているデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、連結貸借対照表上は総額で表示していましたが、金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に定める要件を満たす金融資産と金融負債を相殺する方が当社グループの財政状態をより適切に表示できると判断し、当第2四半期連結会計期間より、それぞれ相殺して表示する方法へ変更しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っており、変更内容は以下となります。

(単位：百万円)

組替前 (2022年3月31日)		組替後 (2022年3月31日)	
資産		資産	
その他流動資産	305,814	その他流動資産	258,610
その他投資	100,916	その他投資	94,223
負債		負債	
その他流動負債	433,777	その他流動負債	386,573
その他固定負債	113,004	その他固定負債	106,310

<新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り>

新型コロナウイルス感染症の影響については、本感染症の終息時期が予測不能なため、当社グループに及ぼす影響を見極めることは困難です。

会計上は、一定の仮定に基づいて見積りを行うことが求められます。当社グループでは、各事業の当第2四半期連結累計期間における業績への影響を踏まえつつ、2022年度中は一定程度、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定に基づき、各種の会計上の見積りを行っています。

<ロシア・ウクライナ情勢を受けた会計上の見積り>

当社はロシアからも原料を調達していますが、ロシアとウクライナをめぐる現下の国際情勢による原料の調達への影響を正確に予測することは困難です。

当社グループでは、調達取引が継続すると仮定して、各種の会計上の見積りを行っています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(同)石巻ひばり野バイオマスエナジー	10,613百万円	12,397百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	6,697	6,562
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	3,839	5,310
仙台港バイオマスパワー(同)	3,174	3,174
TOWII Renewables A/S	1,809	1,728
(株)ウィンド・パワー・エナジー	169	169
ICHTHYS LNG PTY LTD	2,478	2,870
RECURSOS SOLARES PV DE MÉXICO IV, S.A. DE C.V.	380	449
ENGIE EÓLICA TRES MESAS 3, S.A. DE C.V.	247	292
その他	2	-
計	29,410	32,954

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

売上高に占めるガス事業の比率が高いため、当社グループの売上高は、冬期を中心に多く計上されるという季節的変動があります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
退職給付費用	1,336百万円	2,577百万円
貸倒引当金引当額	397	999
委託作業費	34,551	32,878

(注)「注記事項(追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。なお、前第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費のうち主要な費目については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の金額を記載しております。

- 3 投資有価証券売却益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
その他有価証券の譲渡益	2,871百万円	2,708百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	186,371百万円	271,319百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	70	70
現金及び現金同等物	186,301	271,249

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

### 1 配当金支払額

2021年6月29日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	13,229百万円
1株当たり配当額	30.00円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日
配当の原資	利益剰余金

### 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2021年10月28日開催の取締役会において、以下のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	13,193百万円
1株当たり配当額	30.00円
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年11月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額に、株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金6百万円が含まれています。

### 3 株主資本の金額の著しい変動

#### (1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施しました。

なお、2021年5月18日までの買付をもって、2021年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了しました。

買付期間	2021年5月10日～2021年5月18日(約定ベース)
買付株式数	1,439,500株
買付総額	3,299百万円
買付方法	東京証券取引所における市場買付

#### (2) 自己株式の消却

当社は、2021年7月28日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式数	1,439,500株
消却実施日	2021年8月17日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

### 1 配当金支払額

2022年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,392百万円
1株当たり配当額	35.00円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月6日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額に、株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれています。

### 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2022年10月27日開催の取締役会において、以下のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,093百万円
1株当たり配当額	32.50円
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年11月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額に、株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれています。

### 3 株主資本の金額の著しい変動

#### (1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施しました。

なお、2022年6月23日までの買付をもって、2022年4月27日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了しました。

買付期間	2022年5月9日～2022年6月23日(約定ベース)
買付株式数	6,121,500株
買付総額	15,999百万円
買付方法	東京証券取引所における市場買付

#### (2) 自己株式の消却

当社は、2022年7月27日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式数	6,121,500株
消却実施日	2022年8月16日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	ガス (注)1	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	483,592	192,772	35,494	134,031	15,506	861,398	5,358	866,756	-	866,756
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	72,403	1,019	2,306	13,747	12,968	102,445	43,191	145,636	145,636	-
計	555,995	193,792	37,800	147,778	28,475	963,843	48,549	1,012,392	145,636	866,756
セグメント損益										
営業損益	28,740	8,200	8,905	6,779	8,171	60,797	743	61,541	22,015	39,525
持分法による 投資損益	-	-	1,604	-	459	2,063	42	2,106	-	2,106
計	28,740	8,200	10,509	6,779	8,630	62,861	786	63,647	22,015	41,632

- (注) 1 「注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりガス事業における収益認識基準を変更しており、当該会計方針の変更は遡及適用されています。この結果、従来の方法に比べて、前第2四半期連結累計期間の「ガス」の売上高及びセグメント損益は5,860百万円減少しています。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいます。
- 3 セグメント損益の調整額 22,015百万円には、セグメント間取引消去 56百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 21,958百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 4 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー・ ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,224,460	53,583	66,107	17,125	1,361,277	-	1,361,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,334	103,837	9,745	13,064	156,982	156,982	-
計	1,254,795	157,421	75,853	30,190	1,518,259	156,982	1,361,277
セグメント損益							
営業損益	80,443	16,149	33,463	7,785	105,543	15,045	90,498
持分法による 投資損益	19	-	3,009	397	3,426	-	3,426
計	80,463	16,149	36,472	8,183	108,970	15,045	93,925

- (注) 1 セグメント損益の調整額 15,045百万円には、セグメント間取引消去 1,934百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 13,111百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、グループ経営ビジョン「Compass2030」の具体的道筋となる「Compass Action」を2021年11月に策定するとともに、ビジョンの実現に向けた体制を構築するため、2022年4月1日よりホールディングス型グループ体制に移行しました。これを受け、2021年度まで、「ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」の5つの事業を報告セグメントとしてきましたが、2022年度より、「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」、「海外」、「都市ビジネス」の4つの事業を報告セグメントとすることとなりました。

なお、各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

「エネルギー・ソリューション」・・・都市ガスの製造・販売、LNG販売、トレーディング、電力、エンジニアリングソリューション(エンジニアリング、エネルギーサービス等)等

「ネットワーク」・・・ガス導管事業等

「海外」・・・海外資源開発・投資、エネルギー供給等

「都市ビジネス」・・・不動産の開発及び賃貸等

また、前第2四半期連結累計期間について売上高、セグメント損益の金額を、変更後の報告セグメント区分により収集していないため、これによる前第2四半期連結累計期間の売上高、セグメント損益を算出することは実務上困難です。変更前の区分による当第2四半期連結累計期間の売上高、セグメント損益の金額に関する情報は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	752,775	370,313	66,107	149,162	17,125	1,355,486	5,791	1,361,277	-	1,361,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	145,964	3,579	9,770	16,406	13,064	188,785	51,078	239,863	239,863	-
計	898,740	373,893	75,878	165,569	30,190	1,544,271	56,869	1,601,141	239,863	1,361,277
セグメント損益										
営業損益	53,228	4,152	34,548	9,798	7,929	101,353	8,179	109,532	19,034	90,498
持分法による 投資損益	-	-	3,009	-	397	3,406	19	3,426	-	3,426
計	53,228	4,152	37,557	9,798	8,327	104,760	8,199	112,959	19,034	93,925

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいます。
- 2 セグメント損益の調整額 19,034百万円には、セグメント間取引消去 2,346百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 16,687百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものは除く)において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

主要な財又はサービスに分解した分析は、以下のとおりです。

2022年4月1日よりホールディングス型グループ体制に移行したことに伴い、2021年度まで、「ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」の5つの事業を報告セグメントとしてきましたが、2022年度より、「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」、「海外」、「都市ビジネス」の4つの事業を報告セグメントとすることとなりました。

なお、前第2四半期連結累計期間について売上高の金額を、変更後の報告セグメント区分により収集していないため、これによる前第2四半期連結累計期間の売上高を算出することは実務上困難です。よって、当第2四半期連結累計期間の売上高の金額に関する情報については、変更前の区分により作成したものを記載しています。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	主要な財・サービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高	備考
ガス	都市ガス	410,440	-	410,440	(注)1
	その他	47,683	25,468	73,152	(注)2、(注)3
	小計	458,123	25,468	483,592	
電力		192,772	-	192,772	
海外		35,494	-	35,494	
エネルギー関連	ガス器具・ガス工事等	68,568	-	68,568	
	エンジニアリングソリューション	60,057	-	60,057	
	リース	-	3,494	3,494	
	その他	1,910	-	1,910	
	小計	130,536	3,494	134,031	
不動産	-	1,830	13,676	15,506	その他の収益は主に不動産賃貸収益
その他	-	5,358	-	5,358	船舶事業等
計		824,116	42,639	866,756	

(注) 1 「注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間の「ガス」の「都市ガス」については、遡及適用後の数値となっています。

2 「ガス」の主要な財・サービスの「その他」は、主にLNG販売です。

3 「ガス」の「その他」のその他の収益は、トレーディングに係る売上高及び外部企業からの配当金です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

[報告セグメント変更後の区分]

(単位:百万円)

報告セグメント	主要な財・サービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高	備考
エネルギー・ソリューション	都市ガス(販売)	613,397	-	613,397	
	電力	370,129	-	370,129	
	エンジニアリングソリューション	96,848	31	96,879	(注)1
	LNG販売・トレーディング等	76,245	10,364	86,609	
	ガス器具等	43,840	-	43,840	
	リース	-	2,995	2,995	
	その他	10,607	-	10,607	船舶事業等
	小計	1,211,069	13,391	1,224,460	
ネットワーク	都市ガス(導管)・ガス工事等	53,583	-	53,583	
海外	-	66,107	-	66,107	
都市ビジネス	-	3,122	14,003	17,125	その他の収益は主に不動産賃貸収益
計		1,333,883	27,394	1,361,277	

(注)1 「エネルギー・ソリューション」の「エンジニアリングソリューション」のその他の収益は、外部企業からの配当金です。

[報告セグメント変更前の区分]

(単位:百万円)

報告セグメント	主要な財・サービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高	備考
ガス	都市ガス	649,167	-	649,167	
	その他	93,213	10,395	103,608	(注)1、(注)2
	小計	742,380	10,395	752,775	
電力	-	370,313	-	370,313	
海外	-	66,107	-	66,107	
エネルギー関連	ガス器具・ガス工事等	70,154	-	70,154	
	エンジニアリングソリューション	74,387	-	74,387	
	リース	-	2,995	2,995	
	その他	1,625	-	1,625	
	小計	146,167	2,995	149,162	
不動産	-	3,122	14,003	17,125	その他の収益は主に不動産賃貸収益
その他	-	5,791	-	5,791	船舶事業等
計		1,333,883	27,394	1,361,277	

(注)1 「ガス」の主要な財・サービスの「その他」は、主にLNG販売です。

2 「ガス」の「その他」のその他の収益は、トレーディングに係る売上高及び外部企業からの配当金です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	62円28銭	164円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	27,388	71,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	27,388	71,640
普通株式の期中平均株式数(株)	439,795,455	434,954,007

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は前第2四半期連結会計期間より「役員等向け株式交付信託」を導入しています。  
1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めています。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間74,867株、当第2四半期連結累計期間220,433株です。
- 3 「注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の1株当たり四半期純利益となっています。  
この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は10.14円減少しています。

(重要な後発事象)

1 子会社株式の譲渡

当社は2022年10月7日付で、当社の豪州子会社であるTokyo Gas Australia Pty Ltdの子会社5社(4プロジェクト)を米国EIG Global Energy Partners, LLCの子会社MidOcean Energy Holdings Pty Ltd(以下「MidOcean」)に譲渡することに合意し、同社と株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、2003年以降、5件の豪州LNGプロジェクトへ参画し、LNG上流権益の保有事業を拡大してまいりましたが、当社の最適な資産ポートフォリオの構成を勘案した結果、以下の連結子会社の全株式をMidOceanに譲渡することが適切であると判断しました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

MidOcean Energy Holdings Pty Ltd

(3) 株式譲渡実行予定日

2023年3月(予定)

(4) 譲渡対象会社の名称及び事業内容

名称	事業の内容
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd(以下、Pluto)	ガス田開発、LNG・コンデンセートの生産・販売事業
Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd(以下、Gorgon)	
Tokyo Gas QCLNG Pty Ltd(以下、QCLNG)	
Tokyo Gas Ichthys Pty Ltd(以下、Ichthys)	
Tokyo Gas Ichthys F&E Pty Ltd (以下、Ichthys F&E)	

(5) 譲渡株式所有割合及び譲渡後の所有株式数

名称	Pluto	Gorgon	QCLNG	Ichthys	Ichthys F&E
譲渡株式所有割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
譲渡後の所有株式数	0株(所有割合0%)	0株(所有割合0%)	0株(所有割合0%)	0株(所有割合0%)	0株(所有割合0%)

(6) 留意事項

本株式譲渡につきましては、今後豪州政府の承認が必要な他、各プロジェクトパートナーとの契約上複数の条件があり、それらが満たされない等の場合には、プロジェクトの一部または全部についてMidOceanへの譲渡が実行されない可能性があります。

当該事象が2023年3月期の連結業績に与える影響は現在精査中です。

2 持分法適用関連会社の持分の譲渡

当社は2021年9月16日付で、当社の保有するMT Falcon Holdings S.A.P.I.de C.V.の株式全持分(発行済み株式の30%)を譲渡する契約を英国 Actis GP LLP社と締結し、2022年11月10日付で譲渡を完了しました。

当該事象が2023年3月期の連結業績に与える影響は軽微です。

## 2 【その他】

### (1) 第223期中間配当に関する取締役会決議について

2022年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議しています。

中間配当による配当金の総額	14,093百万円
1株当たりの金額	32.50円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年11月29日

(注) 配当金の総額に、株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれています。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

東京瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 俊之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 相澤 尚也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。